

ISSN 1345-7586



札幌国際大学地域総合研究センター TECHNICAL REPORT

No. 0048 MAR. 2002

---

## 非英語専攻学生の必修英語についての一考察

*A Study on Required English Courses for Non-English Major 4-year University Students*

堀内 満智子

Machiko HORIUCHI



非英語専攻学生の必修英語についての一考察  
A study on Required English Courses for  
Non-English Major Four-year University Students

堀内満智子

目次

1. はじめに .....	2
2. 研究の背景 .....	2
3. 観光学部における英語教育 .....	4
1) 観光学部の英語カリキュラム .....	4
2) 評価方法と教材 .....	5
3) 各年度でおきた学習環境変化の影響と学生の学力変化 .....	6
平成 11 (1999)年度	
平成 12 (2000)年度	
平成 13 (2001)年度	
4. 大学における必修英語は必要か不要か .....	16
5. 必修英語カリキュラム試案と提案 .....	16
6. おわりに .....	19

## 1. はじめに

平成3(1991)年度の大学設置基準の改定で旧設置基準第32条の卒業の要件で規定されていた区分科目の最低修得単位数が廃止になったことで、一つの外国語についての最低履修単位数8単位(必修)の枠が必要なくなり、多く大学では外国語教育カリキュラム改革に着手した。大綱化の対応を受けて、一般教育の分野に所属していた教養英語の位置付けを大きく分けると、1)英語偏重をとりやめ、必修からはずす。従来、第2外国語とよばれてきた第2外国語と英語を同列におき、学生が学びたい外国語を自由に選択する大学(慶応大学湘南藤沢キャンパス、医学系、理工系)、2)実用的な英語の習得を目的とする大学、3)アカデミックな要求に応える英語を目指す大学(東洋英和女学院大学必修8単位から16単位へ増加)などの3グループに分類できる(鳥飼ほか、1996)との指摘がある。さらに、大学の大量化による学習能力低下の影響もあり、「わが国の多くの大学では、今日でも英語を教養課程における必修外国語科目としている。そのため、弊害もでてきている。(中略)大学における授業科目としての英語は、何も教養課程で学習する必要はない。専門教育に入ってから、その時点で必要性があったり、興味が深まったりした段階で、学習をはじめてもよい。

(中略)英語を必修にしておいて、好きでもない者に無理やり学習させるのは、いやがる馬を水辺に引っ張って言って、水を飲めと言うようなものだ。(山岸、1996)」との必修英語不要論も指摘されている。教養英語とよばれる必修英語は、不必要なのだろうか。大学生の英語力は世間で言われるほど低下しているのだろうか。また大学における教養英語としての語学教育はどうあるべきなのだろうか。

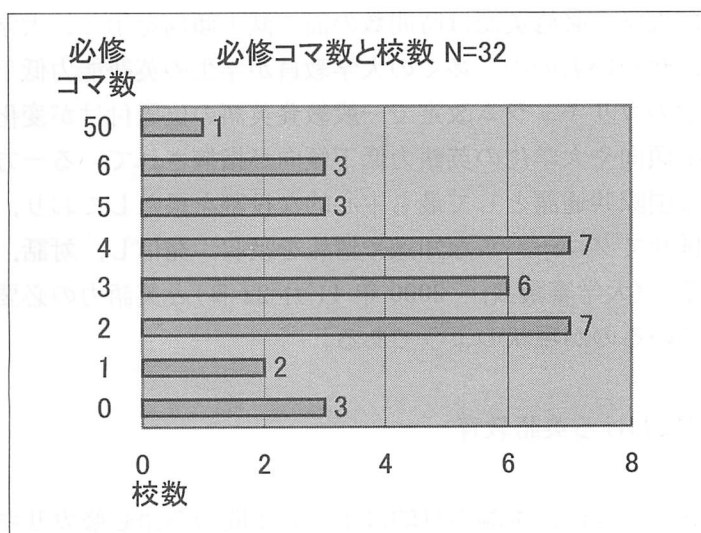
本論では、本学の短期大学部での英語専攻学生と4年制大学観光学部における非英語専攻学生の必修英語指導の経験をもとに、1)3年間の英語必修カリキュラムを振り返り、観光学部非英語専攻学生1年目学生の学力は向上するのか 2)必修英語の問題点と解決策 3)非英語専攻学生の教養英語としての英語教育について論じ、大学生の英語力についての様々な意見や研究も踏まえながら大学における「4単位4コマの必修英語カリキュラム」の位置付けについての一考察を試みる。

## 2. 研究の背景

必修英語ありかたについては、大綱化の2年前、平成元(1989)年10月25日のJACET教育問題研究委員会第2回アンケート調査集計結果によれば、「外国語科目必修8単位以上という法的枠組みをはずす」ことに賛成30%、反対53%、条件付賛成9%、その他1%、無回答7%であった(田中、1994)。また、「英語を取らないで大学を卒業できる学生がいても良い」と思うかでは、はい31%、いいえ56%、無回答13%であった。約半数が必修を維持し、英語の必要性を感じていた。しかしながら、4年制大学と短期大学485校を対象とした平成12(2000)年度英語教育に関するカリキュラム調査(竹内ほか、2001)の有効回答115校から抽出した未公表データでは、表1にみられるように、4年制大学非英語専攻学科32校の90分を1コマとする必修英語コマ数が最も多かったのは4コマと2コマでそれぞれ7校あった。英語は外国語科目の一つにはすぎないにしても、全体としてみると、4コマ以上は32校中14校(44%)、未満は16校(56%)と大綱化以前のJACETアンケート調

査の「外国語科目必修8単位以上という法的枠組みをはずす」に反対53%からみると、結果は逆転傾向がみられる。さらに、必修のない3校(1%弱)も出現し前掲(鳥飼ほか, 1996)の第1グループの大学に該当するものも出現し、必修英語コマ数では大綱化以降、確実に減少傾向にあると見られ

表1 必修英語とコマ数



このような必修英語時間数の減少は、学生の英語力低下の原因につながっているのであろうか。大学入学後の大学生の英語力についても具体的に数値として示されたものは非常に少ない。竹蓋(1997)の引用による表2によれば、9年前のデータではあるが、一般教養の1年間で聞き取りではほとんど変化がないが、その他の部門(語彙・文法・総合)では確実におちてきている(岡, 高山, 1992)というものである。

表2 英語力の変化

	聞き取り	語彙	文法	総合
1年	31.6	46.1	59.4	153.9
2年	31.1	44.7	57.1	148.8

さらに、平成11(1999)年英語教育9月号の「英語学力の低下に歯止めを」特集号には英語力低下への提言についての掲載がある。掲載内容を分析すると、客観的なデータはないが授業で低下を感じる(雨宮, 1999)、英語の読み書き力低下で学生の文法力の低下を感じる(岡田, 1999)、英語については客観的なデータがあるわけでもなく、大学生一般について、また、英語力一般について、実証することは容易ではない(沖原, 1999)などと、大学生の英語力低下は客観的データがないため実証することは容易でなく「感じる」が大半を占めている。客観的データがあるとする意見からは、基本的事項についての学力(公立入試などでみた)が数年前に比べて落ちているという客観的事実はない(高橋, 1999)、実用英語検定

試験の合格率が少なくとも低下しているという証拠はない(高橋, 2000)などで、大学生の英語力が低下していないとしているが、大学生の一般英語についてのデータとしての実証とはなっていない。一方、英語力低下の原因を、学習意欲ないしは授業態度(高橋, 2000)、あるいは受験英語学習方法とその反動による単位さえ取ればよしとする学習態度(渡辺, 2001)とする意見もあるが、これまでの意見を集約すると「大学教員は、大学生の英語力の低下を感じてはいるが実証が少ないので一言では結論がだせない」というのが一致した意見のようである。

このように大学の必修英語は時間数の面で減少傾向を示し、大学生の英語能力低下について結論はだせないものの、多くの大学教員が学生の英語能力低下を感じている。大綱化以降、各大学のカリキュラム改定で一般教養英語の位置付けが変化し、必修英語における時間数の減少傾向や大学生の英語力低下傾向が指摘されている一方で、「とりわけ英語は、現状において国際共通語として最も中心的な役割を果たしており、英語力は後述の情報リテラシーと併せてグローバルな知識や情報を吸収、発信し、対話、討論するための基本的な能力である」(大学審議会, 2000年11月22日)と英語力の必要性が指摘されている矛盾もはらんでいるのが現状のようである。

### 3. 観光学部における英語教育

冒頭で述べたように、本論の目的は1) 3年間の英語必修カリキュラムを振り返り、観光学部非英語専攻学生1年目学生の学力は向上するのか 2) 必修英語の問題点と解決策 3) 非英語専攻学生の英語教育について論ずるものであるが、ここでは観光学部における1) 英語カリキュラム 2) 評価方法と教材、3) 平成11(1999)年度から平成13(2001)年度の学習環境変化を含めて学力の変化や問題点と解決策、4) 3年間の英語必修カリキュラムの総括を含めてこれまでの取り組みを紹介する。

#### 1) 観光学部の英語カリキュラム

平成11(1999)年に新設された観光学部観光学科における英語科目は、表3にみられるように必修2科目4単位(基礎英語・英語表現)と選択6科目12単位(観光英語I、観光英語II、英文ビジネスレター、時事英語、英会話I、英会話II)となっている。これは、英語を学ぶという観点からみると、週2回の授業を3年間継続して英語学習ができる時間割となっている。4年間ではなく3年間に焦点を当てた理由は、観光分野における就職活動などに有利な実用英語技能検定試験(年3回実施)、観光英語検定(年1回実施)、TOEIC(年6回実施)は、3年次末までに資格を取得していないと履歴書に書けないというのがひとつの理由である。さらに、受験勉強で最も英語力が伸びている1年次に週2回の英語学習をすることで効率よく英語力を高めることが可能である。また、2年次から3年次の春休みに海外研修などの実施が可能であれば、研修と資格取得が2年次までの学習目標となり、海外研修体験やある程度の資格取得は、英語学習継続の更なるで動機付けとなる相乗効果を考慮にいたしたカリキュラムとなっている。

表3 観光学部の英語カリキュラム

	1年次開講科目		2年次開講科目(3・4年次受講可)	
	前期	後期	前期	後期
平成11年度 観光学部	基礎英語(2) 週2回	英語表現(2) 週2回	英語選択科目 英会話I(2) 週2回 英文ビジネスレター(2) 週1回 観光英語I(2) 週1回	英語選択科目 英会話I(2) 週2回 時事英語(2) 週1回 観光英語II(2) 週1回

\* ( ) 内数字は単位数

## 2) 評価方法と教材

授業の展開にあたり、学生母体がAO入試、推薦入試など様々な入試形態での入学のため英語力が把握できないことや非英語専攻学生であることを考慮して、習熟度別カリキュラムを導入するために、ミシガン大学によるリスニング20問、文法30問、語彙30問、読解20問合計100問のテストを採用し、テスト結果に基づいての習熟度別クラス編成とした。このテストを学部共通テストとして年3回実施し、授業改善のための参考資料とした。学部共通テストとして採用した理由は、信憑性とテスト種類と表4にみられるように価格である。このプレースメントテストは、外国人がアメリカの大学入学に必要なTOFEL受験を目的とするミシガン大学所属の語学学校でクラスわけの基準に使われるものであるが、アメリカのほかの大学でも使われている。高校までに学んだものをテストするものではないが、比較をするためには信憑性があること、また3種類の形式がある、単価が安いのが特徴である。

表4 テスト一覧表

テスト名	単価	その他	1回200人テスト代
英検準2級	3,000円	永久資格	600,000円
TOEIC	6,615円	団体受験3,850円資格期限あり	団体受験808,500円
TOEIC Bridge	4,000円	団体受験2,700円資格期限あり	団体受験540,000円
TOFEL	13,500円	団体受験2,820円資格期限あり	団体受験564,000円
Placement Test	約100円	採点アルバイト代:1回200人分 650x20時間=13000円	33,000円

習熟度クラスの成績評価については、各クラス間の公平さを維持するために、学部共通テストとしてプレースメントテストを4月・7月・1月の3回実施し、結果については学年で最高点取得者を20点として計算し、20%の絶対評価とした。残りの80%は、期末試験も含めて担当教員による評価にまかせた。教材については、上記の学部共通テスト20%を導入することで評価の公平性を維持できると判断したので、推薦教科書は用意したがシラ

バスでの学習目標を十分に含むものであれば、1年目後期からは担当教員の裁量で担当学生のレベルに応じた選択を可能にした。

### 3) 各年度でおきた学習環境変化の影響と学生の学力変化

平成11(1999)年度:語学カリキュラム始動の年である。前期は、表4にみられるように、学生番号に従った3分割編成内での2段階習熟度別クラス構成となった。その結果、一クラス内に英検2級レベルと3級未満レベルが混在するなどクラス内での上下のレベル差が大きく、表5にみられるように、前期終了時の成績が低下し、表6にみられるように前期終了時に初級レベルの学生が増加していた。学生・教員の双方にとって適切な授業展開を実施するためにも、後期は表4の太枠内に見られるように6段階習熟度別クラス構成とした。必修英語は週2回展開されるので、2展開の専門必修2科目クラスの裏課目として英語科目を配置した。学生のクラス配置については、プレースメントテストでレベル分けをし、英語教員がそれを基に習熟度別クラスと専門必修2科目2展開の学生名簿を作成し、教務課から専門必修2科目の担当教員にわたすことで習熟度別でありながら、科目の裏表を有効につかた時間割を実現した。同時に学生には、自分の所属レベルの英語クラスと専門必修2科目の時間帯を掲示で周知させた。これが、直接原因の因果関係を示す根拠はないが表5では、学年末での成績は入学時よりも高くなり、表6では、年度末には初級レベルの学生が減少、中級下レベルの学生の割合がわずかながら増加するという結果が得られた。

表4 1999年度 週2回習熟度別クラスに対応した時間割

	前 期						後 期 (2分割グループ)							
	基礎英語 (1回目)			基礎英語 (2回目)			英語表現(1回目)			英語表現(2回目)				
	1時限目		2時限目	1時限目		2時限目	1時限目		2時限目	1時限目		2時限目		
グ ル ー プ	レ ベ ル	教 員 数 3		レ ベ ル	教 員 数 3		レ ベ ル	教 員 数 4		レ ベ ル	教 員 数 4			
A	2	A		2	A	5分割	6	D	2分割	6	D	2分割		
	1	B		1	B	必修科目	5	B	専門必修 科目C	5	B	専門必修 科目D		
B	2	A	4分割	2	A	専門選択 科目	4	A		科目C	4	A	科目D	
	1	B	必修科目	1	B		2分割		3	B	2分割		3	B
C	2	A	選択科目	2	A	5分割	専門必修科 目C	2	A	専門必修 科目D	2	A	2	A
	1	C		1	C	必修科目		1	C		1	C	1	C



表5 1999年度 学部共通テスト平均点結果推移

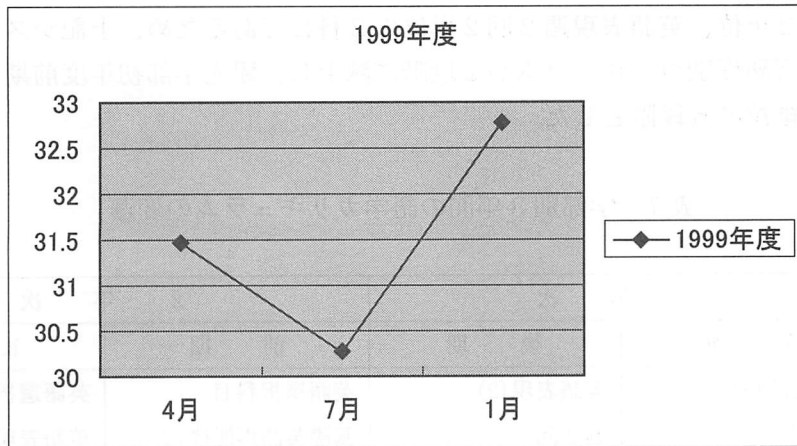
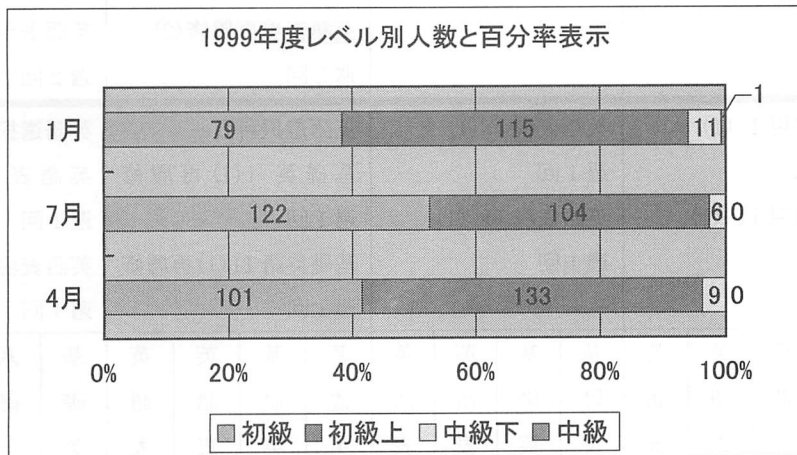


表6 1999年度学部共通テスト分布状況



初年度英語カリキュラムの問題点と解決方法：前期の2段階の習熟度であったが、教務課および学部の協力で後期は6段階のクラス編成になり解決できた。さらに、プレースメントテスト費用は学部でのからの支援があったことも記したい。1年終了時点での問題点と解決策については次年度学習環境で記載する。

平成12(2000)年度：教務部の提唱でGPA(Grade Point Average)制度が導入され、人文・社会学部では表7にみられるように、前期に開講される基礎英語1、基礎英語II、後期に開講される英語表現I、英語表現IIの必修各1単位科目を習熟度別科目に割り当て、4科目を同時展開として英検問題を想定した統一試験問題で4段階のクラスわけを実施した。言語基礎科目を週1回の授業展開で進め、英語力の低い基礎英語Iの学生は、2年間英語を学習する一方で、英語表現I、IIなどの上位クラスの学生は単位を認定され1年次の後期から選択科目の英会話を履修できる特典も与えられた。英検2級資格取得者には4単位認定の制度も始まった。評価については、GPAに含めないシステムになった。

観光学部でも教務主導ということで成績をGPAに含めないこと、英検対応の授業を行う

という点では、同様の立場に従った。しかしながら、観光学部の語学カリキュラムは、基礎英語週2回2単位、英語表現週2回2単位の2科目であるため、上記システムにすると現状6段階の習熟度別カリキュラムが2段階に減少し、観光学部初年度前期の状況にもどるため、現状維持の6段階とした。

表7 学部別3年間の語学カリキュラムの変遷

	1 年 次								2 年 次							
	前 期				後 期				前 期				後 期			
H11-12 観光 学部	基礎英語(2) 週2回				英語表現(2) 週2回				英語選択科目 基礎英語再履修(2) 週2回				英語選択科目 英語表現再履修(2) 週2回			
H13 観光 学部	基礎英語(2) 週2回				英語表現(2) 週2回				英語選択科目 <u>基礎英語及び</u> 英語表現再履修(2) 週2回				英語選択科目 英語表現再履修(2) 週2回			
H11 人文・ 社会 学部	英語表現 I (1) 週1回 英語表現 II (1) 週1回				英語表現 I (1) 週1回 英語表現 II (1) 週1回				英語選択科目 基礎英 I(1)再履修 週1回 基礎英語 II(1)再履修 週1回				英語選択科目 英語表 I(1)再履修 週1回 英語表現 II(1)再履修 週1回			
H12-13 人文・ 社会 学部*	基 礎 英 語 I (1)	基 礎 英 語 II (1)	英 語 表 現 I (1)	英 語 表 現 II (1)	基 礎 英 語 I (1)	基 礎 英 語 II (1)	英 語 表 現 I (1)	英 語 表 現 II (1)	基 礎 英 語 I (1)	基 礎 英 語 II (1)	英 語 表 現 I (1)	英 語 表 現 II (1)	基 礎 英 語 I (1)	基 礎 英 語 II (1)	英 語 表 現 I (1)	英 語 表 現 II (1)
	選択科目 (英会話)				選択科目 (英会話)				選択科目 (英会話)				選択科目 (英会話)			

\* 新設学科は、必修単位や科目については多少異なる。必修英語科目(4単位必要)：基礎英語・英語表現・基礎英語 I・基礎英語 II・英語表現 I・英語表現 II ( )内は単位数

平成12年度の時間割編成に関しては、前年度後期の成果も踏まえて6段階習熟度別で展開した。しかしながら、3割強が前期基礎英語の再履修学生となったため、今年度は再履修学生初年度ということもあり再履修学生のみを一つのクラスを一つ配置し、再履修学生でも基礎力養成が必要と思われる学生は、1年目の初級クラスと合同に配置した。従って、前期のクラス分けでは、表8にみられるように、Aグループ上位3クラス(6, 5, 3レベル)と、Bグループ1クラス(4レベル)、再履修+再下位クラス(2レベル)、再履修学生特別(1レベル)クラスにわけ、3クラスが同時展開英語授業を受講、時間割の効率をよくするために、他のグループは同じ時間帯に専門必修科目を受講するクラス配置に考慮した。しかし、2

展開専門必修科目のクラス内人数不均衡の問題点が発生した。上位3クラス(6, 5, 3) Aグループは1年生のみ、Bグループは、1・2年生なのでグループAB間の1年生の割合が異なり、結果的に2展開の専門必修科目のクラス人数に著しい偏りが現れることとなった。表8の太枠内にみられるように、後期では2年目のクラス配置をかえることで、ほぼ同数の1年生が2展開の専門必修科目を受講できるように学生数の適正化を図った。灰色の部分は再履修学習集団である。

表8 2000年度 週2回習熟度別クラス時間割と学生数の適正化

	前 期						後 期					
	基礎英語(1回目)			基礎英語(2回目)			英語表現(1回目)			英語表現(2回目)		
	1時限目		2時限目	1時限目		2時限目	1時限目		2時限目	1時限目		2時限目
グ ル ー プ	レ ベ ル	教 員 数		レ ベ ル	教 員 数		レ ベ ル	教 員 数		レ ベ ル	教 員 数	
A	6	A	2分割	6	A	2分割	1	A	2分割	1	A	2分割
	5	B	専門必修	5	B	専門必修	5	B	専門必修	5	B	専門必修
	3	C	科目A	3	C	科目B	3	D	科目C	3	D	科目D
B	2分割		4	C	2分割		2分割		4	D	2分割	
	専門必修		2	B	専門必修		専門必修		2	B	専門必修	
	科目A		1	A	科目B		科目C		6	A	科目D	

\* 灰色部分は、人数調整のため配置変えた時間帯で再履修学生が含まれる。

英語の学部共通テスト結果に関しては、表9に見られるように最終的に入学時の得点よりも上がってはいるが、前期終了時点で上がったテスト結果が後期で低下している結果となった。英語レベルについては、表10にみられるように、前期終了時点では、前年度と対比的に初級レベル学生の割合が減少し初級上レベルの割合が増加しているが後期になって初級レベルの学生の割合が増加している。成績がGPAに含まれないことは、学習動機付けの一要因である成績がGPAに含まれないことを意味する。また、学部表彰学生になるためには英語が必要ないことをも意味する。後期の平均点の低下は、英語がGPAにはいらぬ制度の定着による影響も否定はできない。英検の資格取得による動機付けについては、必ずしも成功しているとは限らない。学習目標についても学部の語学教育の目標とは別に、大学全体で英検取得を目指す方向性が追加されたため英検プリント配布などで、英検対策もしたが中途半端な指導体制となった。

表9 2000年度 学部共通テスト平均点結果推移

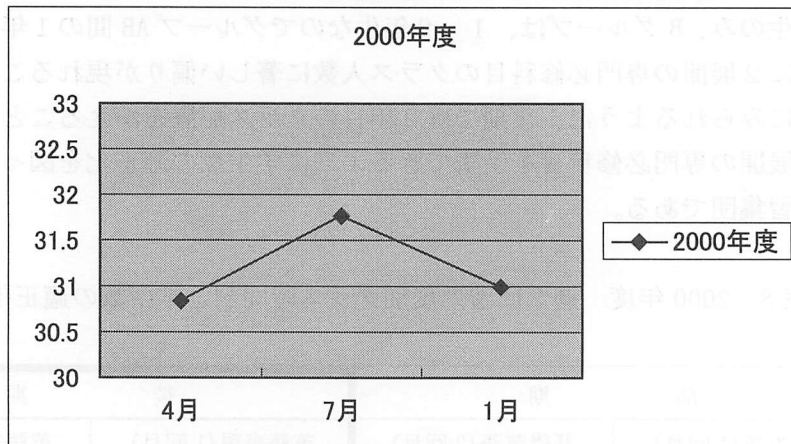
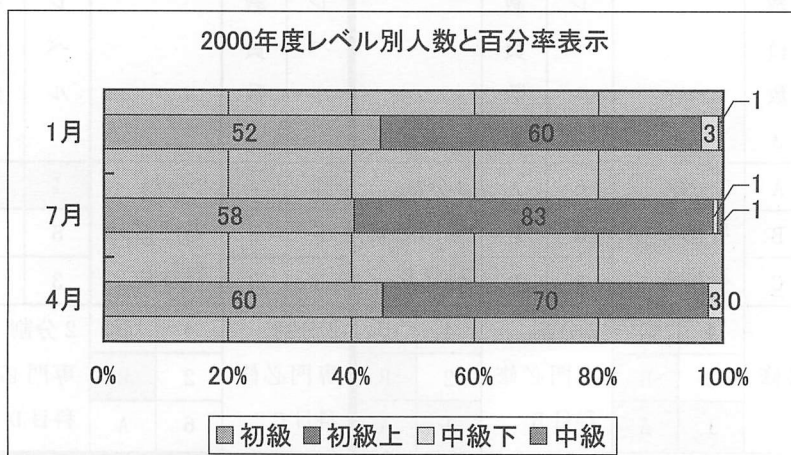


表10 2000年度学部共通テスト分布状況



2年目英語カリキュラムの問題点と解決方法：必修科目ではあるが、1) GPA に含まれない言語基礎英語科目に対する学生の取り組みの変化と学習動機付けの弱体化、2) 初めての再履修学生の出現とカリキュラム構成の矛盾点による再履修学生の履修時期からくる学力差拡大、3) 資格取得を中心とする語学学習目標追加による中途半端な指導体制、4) 前期・後期異なる担当教員による指導方法の温度差などの問題が後期にあらわれた。前期については習熟度別指導と英検対策のプリント配布や資格取得の啓蒙である程度の学力はついたが、後期からはこれらの問題が表面化した結果となった。また、この年は初めての2年次における英会話などの選択科目が開講されたが、初年度の前期必修英語科目と同様の学生番号による3分割編成内での教員指定クラスとなったため、3クラス間で受講生が異なり、1桁クラスから60人以上クラスなどのクラス運営上の問題もあらわれた。言語基礎英語科目に対する対応策としては、1) 次年度の学習目標と動機付けの見直し、2) 再履修学生の時間割再検討、3) 教員の通年指導体制と担当教員による教授法の尊重、4) 外国人教員と日本人教員の希望調査、入学後取得した英語資格調査を含めての習熟度クラス分けについての再検討、5) 選択科目の希望調査による人数把握を実施した。

平成 13 (2001)年度：上記、前年度の問題点をうけて以下の対応をした。

### (1) 学習動機付けと教材の見直し

英語学習の動機付けのひとつに「道具的動機(Instrumental Motivation)」がある。これは、社会心理学的見地から成績の向上、昇進などといった目的手段を得るために学習するものである。従来は、「道具的動機(Instrumental Motivation)」よりも、学習者が学んでいる言語社会に大きな関心を抱きその社会、文化環境に溶け込もうとする「統合的動機(Integrative Motivation)」のほうが英語力向上の動機となっている(Gardner, 1985)とされていた。しかしながら、日本のように英語を外国語とみなす環境においては「道具的動機(Instrumental Motivation)」も強い動機付けの要素になるといわれている(Dornyei, 1990: Horowitz et al, 1990: Schmidt et al, 1996: Oxford, 1996: 宮原ほか, 1997)。

成績が GPA に組み入れられなくなったので、英語学習の動機付けを資格取得と専門性からませ、教材も工夫し英語検定試験および観光英語検定試験の啓蒙をした。教材については、英語検定試験対策に必要な教材や将来観光分野で必要な教材を用意したが、習熟度別クラスという英語力の近い学習集団なので、担当教員の判断で教授法や教材を選べるといった柔軟性を持たせた。さらに、英語成績は GPA には含まれないが、観光学部では優良可で評価され成績表には残る。したがって、良い成績と資格の取得は就職に有利であることを学生により強く啓蒙した。

### (2) 再履修学生の学習時間中断期間に配慮した習熟度クラスへの学生の配置

観光学部のカリキュラムでは、表 3「観光学部の英語カリキュラム」にみられるように、前期に基礎英語、後期に英語表現という配置になっている。従って、後期の英語表現が不可・失格になった学生は、次年度の後期授業までに1年ほどのブランクが出てしまい、前年度のように再履修学習集団のみのクラスをつくると、前期・後期再履修学習集団と後期からの再履修学習集団間のさらなる学力差問題が発生し、2段階以上の習熟度別クラスの必要性が生じた。

そこで、平成 13 (2001)年度では、再履修学習集団と1年目学習集団を区別せず全て6段階の習熟度クラスに配置することで学習集団の均一化を試みた。さらに、表 7「学部別3年間の語学カリキュラムの変遷」の2年次前期のカリキュラムにみられるように、英語表現の再履修学生に対しては前期でも授業を履修できる柔軟性をもたせた。前期英語表現受講の可能性は、2年次終了時点での必修英語不合格者数の減少につながった。

### (3) 担当教員の通年配置と一貫教育システム

表 11 は、平成 13 (2001)年度の週 2 回習熟度別クラス時間割である。これまでの表と異なるのは、教員配置である。A~D のそれぞれの教員が週 2 回1年間英語を指導できるように配置されている。過去2年間のカリキュラムでは、日本人同士の場合や日本人から外国人のケースもあるが、前期と後期が異なる教員の配置になっていた。学習効率をあげるために、同じ教員が1年間同じ学生を担当する配置にした。これにより、学生には一貫した

教授方法を提供し、教員には効果的な指導を可能にした。また、学生には平成 12 (2000) 年度の 1 月の学部共通テスト時に、外国人教員に対する希望調査を実施し、その結果と学力に応じて適正配置を図った。さらに、前期終了時点で各レベルに不適応学生が現れた場合には移動も可能とした。学生についても、外国人教員と日本人教員の希望調査と習熟度を考慮して適正配置を図った。

表 11 2001 年度 週 2 回習熟度別クラス時間割と教員の一貫教育システム

	前 期						後 期					
	基礎英語(1回目)			基礎英語(2回目)			英語表現(1回目)			英語表現(2回目)		
	1 時限目		2 時限目	1 時限目		2 時限目	1 時限目		2 時限目	1 時限目		2 時限目
グ ル   ベ ル   プ	レ ベ ル	教 員 数 4		レ ベ ル	教 員 数 4		レ ベ ル	教 員 数 4		レ ベ ル	教 員 数 4	
A	6	A	2 分割	6	A	2 分割	6	A	2 分割	6	A	2 分割
	3	B	専門必修 科目 A	5	B	専門必修 科目 B	5	B	専門必修 科目 C	5	B	専門必修 科目 D
	1	D		1	D		1	D				
B	2 分割 専門必修 科目 A		5	B	2 分割 専門必修 科目 B		5	B	2 分割 専門必修 科目 C		5	B
			2	A			2	A			2	A
			4	C			4	C			4	C

英語の学部共通テストに関しては、表12や表13に見られるような結果となった。過去 2 年間の教育環境の変化に対応しながら、3 年目では、学習動機付けと教材の見直しをし、再履修学生を含めて習熟度別クラスを徹底させ、各教員の一貫した教授方法の提供など学習環境の改善を図った。これが直接この結果につながったかどうかは別として入学時の英語力が高まり、初級レベル学生の割合が減少したことはこの表から明らかである。

表 12 2001 年度 学部共通テスト平均点結果推移

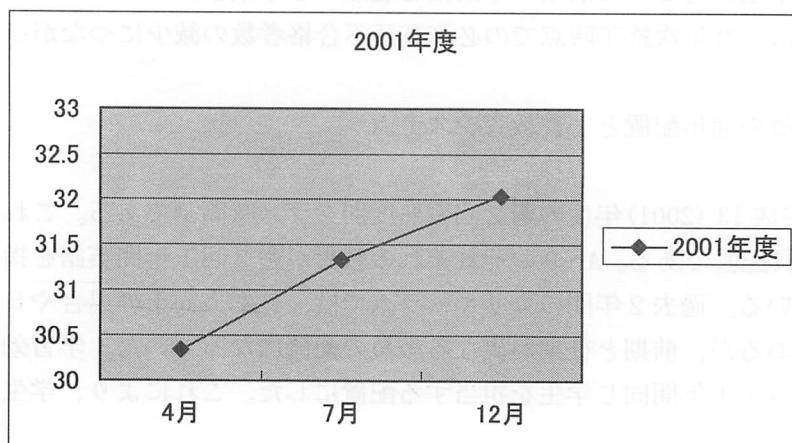
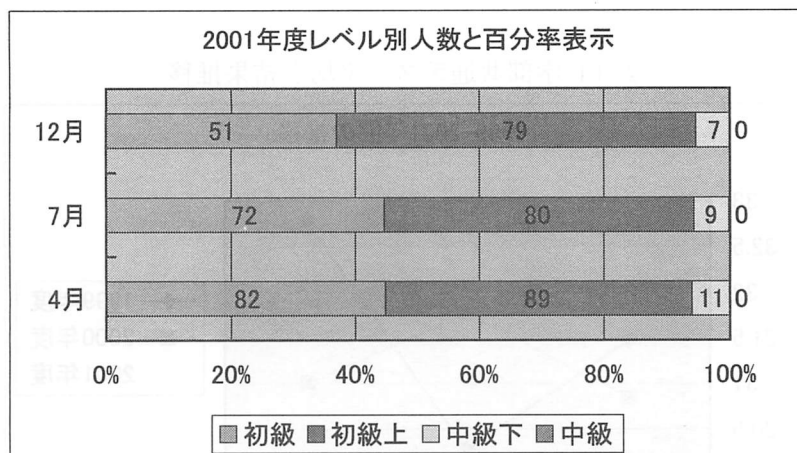


表 13 2001 年度学部共通テスト分布状況



3年目英語カリキュラムの問題点と解決方法：3年目の英語カリキュラムの成果については、上記で述べたような結果となった。6段階の習熟度クラスや、学習の動機付けを強化、単なる認定ではなく努力の結果があらわれるような優良可評価の継続、資格取得に対応できる授業、興味を引き出すための専門分野英語の早期導入などが、結果につながったのではないかと考えられる。従って、次年度については、現状維持ができる学習環境を維持すると同時に、英語学習の動機付けを強化するための更なる試みを考える必要がある。

#### 4) 3年間の英語必修カリキュラムの総括

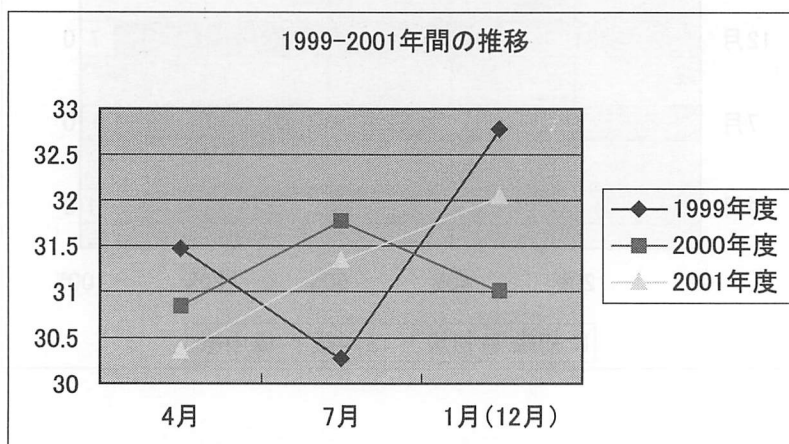
これまで、平成 11(1999)年度から平成 13(2001)年度でおきた学習環境変化を含めて英語学力の変化を中心に、各年度での問題点と解決策を紹介したのであるが、ここでは3年間の英語必修カリキュラムのまとめと同時に、学習環境がいかに学生の学習姿勢に影響を与えているかを表で再度確認したい。

学部共通テスト結果については表 14 を見ていただきたい。各テスト結果の4月と年度末平均点での対応のあるT検定では、1999年度は $P=0.01$ 、2001年度は $P=0.025$ で有意差がみられている。共通テスト使用されたプレースメントテストは、ミシガン大学の語学学校では、総得点の配分で、初級(0-29)初級上(30-47)中級下(48-60)中級(61-74)上級下(75-84)上級(85-100)の6段階にわけている。しかし、これはあくまでも、アメリカの大学に入学を目的としている学生を基準としたものなので本学との比較はできないが、学生の年間英語力の変化を把握する指標として使用するには有効であると考えられる。

今回のデータは、各年度で入学時でのレベルの違いもあるが大学側のシステムや教員の指導方法によって学生の英語力がどのように変化するかを示すよい例でもある。さらに、テスト内容が授業内容と直接かかわっていないので授業からの影響が少ないので、共通テストの得点を成績に組み込むことで、習熟度別クラスの成績に公平さを提供することができる。3年間の平均点の推移をみると、習熟度を2段階から6段階に変えた1999年度末の平均点、英語がGPAに含まれないことが定着した2000年度末の平均点、動機付けの再検討で指導体制が整った2001年度の平均点では、各年度の学習環境や指導の関わりを考えさせ

られる。

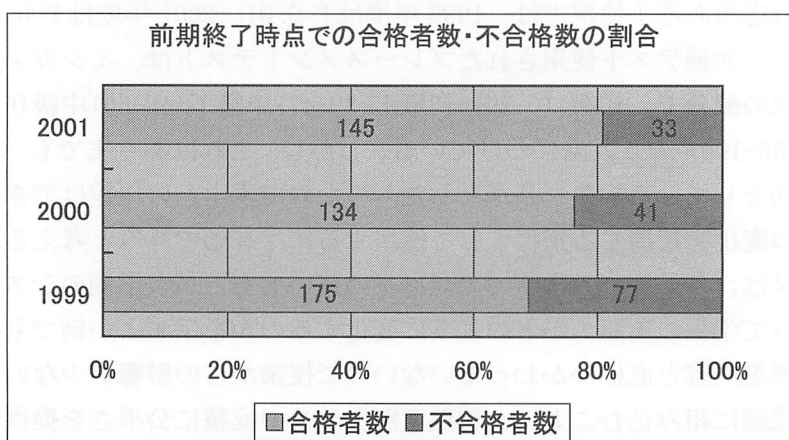
表 14 学部共通テスト平均点結果推移



英語がGPAに含まれない科目とわかった学生の立場にたった時、GPAに含まれる科目に時間はさいても、含まれない英語についてどのように対応するのであろうか。アメリカ文学講義2年生100人強の学生のアンケート結果で学力低下の第2原因が「(受験勉強の)反動で単位さえ取ればよしとし、それ以上努力しない学習態度」(渡辺, 2001)と指摘されている状況と何か共通するものがあるのだろうかと感じるのは、あまりにも主観的なのだろうか。

2001年度の学習環境と指導体制整備は、成績だけでなく不合格者数の割合の減少や資格取得学生の増加にもつながった。表15は、各年度における、前期終了時点での退学・休学者を除いた履修学生の必修英語の合格者および不可・失格者も含めた不合格者の割合である。観光学部学生総数は各年度で差はあるものの、不合格者数の割合が1期生の31%から3期生では再履修学生も含めて19%へと減少する結果となった。

表 15 観光学部前期終了時点での合格・不合格者数の推移

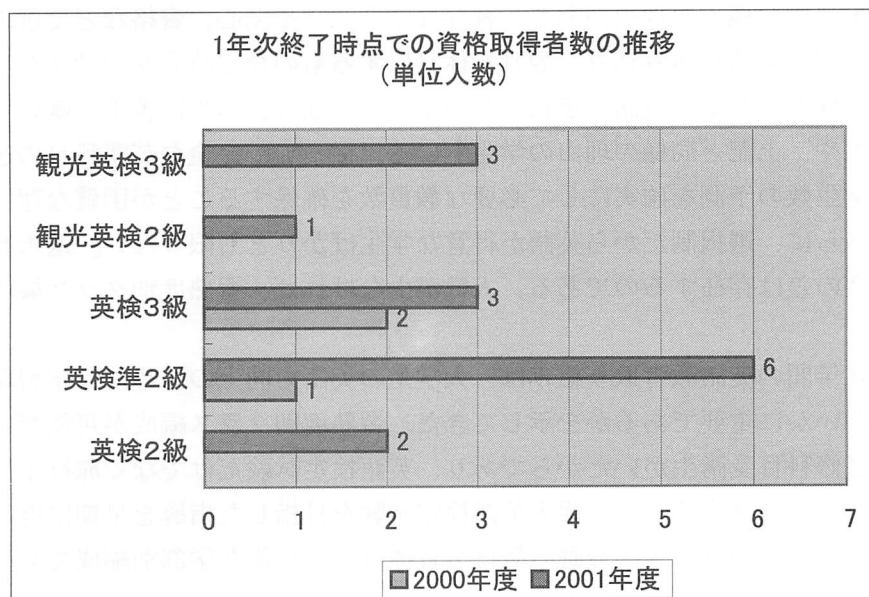


つぎに、入学以降1年次での資格取得者数である。入学時における英語に関する資格保持者数は、2000年度で準2級7名、3級24名、TOFEL1名、2001年度で、準2級8名、3級26名、



TOFEL/IESL 2名と比較的似た状況となっているが、入学後もさらに学習を続け、1年次で資格取得をする学生数は多くはない。教務主導による、2000年度の資格試験に向けた授業目標を達成するために、2001年度では将来を見据えた教材の使用、検定試験に対する啓蒙活動と指導を実施した。その結果、表16 にみられる結果をもたらした。2001年度の特徴は、1年目で英語検定試験だけでなく観光英語検定の受験者が増加したことである。観光英語検定試験への啓蒙は、2000年度でもしていたが、2001年度では、学部の専門性とかかわる観光関連教材を一部導入したことで受験しやすくなったのではないかと考えられる。1999年度の1期生については、全体の正確な人数を把握していないので、記載しないが就職に必要という理由で2・3年次に資格取得のための学習をしている学生は少なくはない。同時に、2・3期生についても卒業までに更なる上の資格取得を目指す学生の出現が期待できる。

表16 入学後1年次での取得資格者数



最後に選択科目についてであるが、英語力を伸ばし資格取得させるためには後続の選択科目を充実させ2年・3年、できれば4年まで継続できる環境づくりが大切になってくる。また、選択科目で適切な授業展開をするためには、学生の受講希望調査が必要である。2001年度に関しては、2000年度末に実施した選択科目希望調査結果により、選択科目のクラス展開数が把握でき、かつ、学部共通テスト結果を利用して英会話履修希望者を事前に3段階の習熟度別クラスに配置し、かつ履修学生数も均等化した。英会話の教員からは指導しやすいとの評価もある。選択科目事前調査は、学生の個人的な理由で必ずしも希望者全員が受講するわけではないが、傾向を見る上では非常に有効である。そのほか、2・3年目学生には他学部・短大英語学科の科目履修を啓蒙した結果、何人かは履修したということも聞いている。

#### 4 大学における必修英語は必要か不要か

これまで、観光学部3年間の英語教育の取り組みについて報告をしたのであるが、必修英語が必要か不必要かは単純に判断できない。必修英語が不必要だという理由は、序論でのべたように、嫌いな学生に押し付けることはすべきではない、専門教育に入って興味がでてから初めてよいというものである。前者については、確かに納得する部分はあるが、後者については納得ができない。興味は、学習動機の一要素なので、当然ではあるが、英語学習を継続しなければ英語力は低下することはありうる。高校からの学習経験や受験勉強を考えると大学1年次は、最も英語力を向上させやすい時期であると考えられる。さらに、卒業後の進路を考慮すると履歴書に書ける程度の英語力は3年末までに到達しなければならない。専門教育に入って興味がでてからでは間に合わないのである。

さらには、人数の問題がある。もし、英語の授業が選択必修でなく単なる選択科目の一つであったとするならば、履修状況はどうなるのであろうか。学生が選択科目の英語を選ぶ自由性の裏には、様々な理由がある。純粋な学習意欲や関心、資格などで選ぶ学生もいれば、空き時間に英語を組み込み、翌日を休日にするものなど時間割の効率を考えて選択する学生など様々である。英語を選択しない学生も同様に、本当に苦手な嫌いだからという理由の学生や、上記と同様の理由の学生もいる。従って、完全な英語科目の選択制を導入すると、学生数の予測を確実にして必要な教員数を確保することが困難な運営上の問題も現れる。さらに、選択制だから英語が得意な学生ばかりとも限りない。選択制、必修に限らず習熟度の差は存在するのである。人数が少なければ、習熟度別クラス編成は困難になる。

観光学部3年間の英語教育取り組みは、大学生の英語力向上のためには学習環境や指導方法の整備がいかに重要であることを示してきた。習熟度別クラス編成が可能だったのは、約200名の必修科目受講生がいたからであり、英語検定試験だけでなく旅行主任者の試験と一部オーバーラップするような観光英語検定試験を目指した指導を早期に導入し、学習意欲の喚起ができたのは、専門分野の教材や目標設定が可能な学部別編成であったためと考えられる。

これらのことから、必修英語反対の立場には賛成しがたいという結論になる。高校卒業後直後の必修英語は、学習の機会という土俵に可能性のある学生を全員引っ張りだす起爆剤の働きがあり、それをどの方向に発展させるかは英語教育の方向とも深く関わっていると考えるのである。

しかし、英語を学ばなくても仕事を得ることが可能で、英語なしで何ら支障のない生活を送れる現実を考慮すると、英語の嫌いな学生に強制的に単なる教養英語としての英語を学ばせるのは効率が悪いかもしれない。だとすれば、慶応大学湘南藤沢キャンパスのように、英語を他外国語と同等の立場においた選択必修形式がよいのかもしれない。

#### 5. 必修英語カリキュラム試案と提案

試案は、言語基礎科目として、既習外国語としての英語と初習外国語としての中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語・ロシア語などの言語科目のほかに日本語科目を含め、学

生は入学時に既習外国語か初習外国語または必修日本語表現以外の日本語科目を選択できるシステムにして4コマ4単位を必修にするものである。さらに、必修科目に後続する選択科目を設置することで、3年次の就職を意識する時期には各自が得意とするある程度の言語運用機能を習得させられる。言語基礎科目を単なる選択科目の一つではなくて、選択必修にすれば、英語嫌いな学生も他言語の習得を通して学習の機会を得ることになる。さらに、学生は自分の学びたい科目を選択でき、卒業時までには何らかの付加価値をもった学生になることが考えられる。大学は4年間であるが、就職を意識するなら、1年目から始めても早すぎることは無いのである。

しかしながら、この試案を効率よく実践するには、各科目の学習集団の人数によって授業展開を変えるなど条件に応じたきめ細かな対応が必要になってくる。最も受講学生が多いとみられる既習外国語の英語については、学部ごとに習熟度クラス編成とするのが好ましい。大学は4年あるといっても就職のための資格取得や専門語学知識の習得を念頭にいれると実質的には3年間である。従って、観光学部の例のように1年目から基礎英語の部分に専門分野教材を導入し、専門分野の語学指導をすることで学習動機が高まるのなら、学部別習熟度編成クラスが必要となってくる。単なる教養英語としての英語ではなく自分の関心分野の英語あるいはその他の言語を学ぶことで、語学に対する興味がわく動機付けにもなると考える。

初習外国語の場合は教員数の確保などの問題もあると考えられるので、学部横断科目クラス編成をし、2年間に4単位履修とする。初めて習う外国語なので、受講者数が英語より小規模と推測されるので、習熟度編成が困難になる可能性もあるので全学部から受講者を募集し2年かけてレベルアップする形式が好ましい。興味が出始めたあとに2年目以降の選択科目を同時進行で開講し継続できる選択科目配置が必要となってくる。

日本語の場合は、選択必修科目としての日本語技能にかかわる科目を同様に学部横断科目クラス編成で、1年あるいは2年かけて指導する形式が好ましい。科目としては読み方、書き方、表現や聞き方、あるいは日本語教授法の基礎でもよい。これによって、英語が嫌いな学生への対応もできる。

上記カリキュラムの場合、英語が学部ごとの習熟度別クラス編成なので、後期からでも初習外国語や日本語から英語への変更が可能になる。外国語についても、週1回展開ならまだ追いつくことが可能である。再履修学生についても1年目学生と同じ習熟度別クラスで学ぶことが可能である。さらに、授業展開に関しても学部内の学生の場合は調整がしやすい。

また、選択必修以外の英語科目に関しては各学部単位で後続の専門分野を生かした英語科目や英語科目の種類に応じては、学部横断で習熟度別のクラスも必要になってくるだろう。英語以外の外国語や日本語の選択科目についても状況に応じて学部横断あるいは学部専門としての後続科目を設置する必要がある。

以上が英語を他外国語および日本語と同等の立場においた選択必修という形式の提唱理由であるが、その他、実際に学部別で選択必修の英語習熟度クラス編成を実施する場合、いくつか考慮しなければならないことがあるので、それをここで提案したい。

## 1. 評価基準

習熟度クラス編成：評価に公平さを維持するには以下2つの方法がかんがえられる

- 1) 共通テスト配点を何%か成績に組み込む。

表 17 観光学部必修英語評価基準

クラス内評価 (小テスト他)	期 末 試 験	共通英語テスト
60%	20%	20%

表 17 にみられるように、観光学部で実施した方法である。共通英語テストの学年最高得点者を 20 点として割り当てた得点を使うことにより、習熟度別クラスでの柔らかな成績調整が可能になる。さらに、テストは授業と直接に密着しないものを使用することで、学習による不公平を取り除ける。さらに、共通英語テストの評価方法については、公平さを維持するためのものであることを、学生に周知させる必要がある。

- 2) 共通テストを評価に組み入れず、科目にレベル差が明白な科目名をつける。  
科目名を基礎英語・英語表現とするのではなく習熟度に応じて学生がどのレベルの科目の優良可かを、外部の人間にも分かるように英語レベル 1～6 と英語表現レベル 1～6 中国語 I, II, III, IV などのネーミングが必要である。

### 習熟度クラス編成としない場合：

上記の折衷型で展開が可能である。北海道大学の場合は、必修英語の習熟度別クラス編成はしないが、最終段階の必修英語 IV で全学生に共通テストを導入し、クラス内評価と共通英語テスト結果の割合を 1 対 1 で評価することで学力の向上と公平さを維持している。さらに、各学部における共通テスト最高得点学生を表彰することで学習意欲も高めている。

## 2. 習熟度別クラス授業内容と担当教員

- 1) 各レベルにたとえば英検 XX 級レベルで必要とされる文法項目などのガイドラインを作成する。
- 2) 教員は上記のガイドラインを参考に与えられたレベルから同じ学生に各自の教材や教授方法で 1 年間、半期を 1 段階として 2 段階継続して教える。これによって、各教員の一貫した教授法で学生も教員も効率のよい学習環境を整備することが可能である。
- 3) 習熟度別クラスができるかどうかは、学習集団の人数に大きく作用する。習熟度別クラスを編成するには、前掲した学部別編成と全学横断編成があり、それぞれに一長一短がある。学部別に習熟度別クラス編成をすると、専門科目系教材を使用して学習に対する動機付けの長所はあるが、習熟度別クラス編成でありながらコースを学生に選択させることは、人数の関係上困難である。従って、

読解中心の授業に文法・会話・聞き取りなどの要素をいれることが大切になり、さらに選択科目で英会話などを補う形態が好ましいと考えられる。観光学部の場合は、旅行関係の教材を利用しながら、読解や文法を中心に検定対策を展開したクラスもあった。一方、全学横断的な英語選択必修で習熟度別クラス編成カリキュラムを組む場合は現在の短期大学英語学科のように、コミュニケーション系必修科目と資格系必修科目で2コースくらいの組み合わせが可能な長所はあるが、学生の興味にあわせた教材を使用して、年に一度しかない観光英語検定などに対応できる授業は困難になることや、学生数の安定供給の面における短所も表われてくる。

- 4) 授業回数は、少なくとも3年間英語を継続できる時間割回数が好ましい。英語力維持に必要な英語学習時間は週4回といわれているが、非英語専攻学生の場合は、4年間のカリキュラムに英語学習コマ数が少ないので、継続学習ができかつ、ある程度の集中力を持たせる場合は、1科目週2回2単位が好ましい。

### 3. 学習効果を高める動機付け

- 1) GPAに必修選択科目の成績を組み入れ、英語の場合は学部ごとに、外国語ほかの場合は学年ごとに優秀学生を表彰する。
- 2) 海外研修・国際交流・海外のホテルや空港などの国際インターンシップ・ディズニーマワールドカレッジなどでの単位互換制度などの学習インセンティブとなる学習環境を充実させ、積極的に広報活動を推進する。内容を一部授業に組み入れる。
- 3) 語学学習の目的となる上記に関わる情報が得られるセンターの設置
- 4) 認定で授業を免除するのではなく、積極的に学習させるため検定資格取得も評価の対象とし、検定資格取得学生への期末試験等の免除などを実施する。観光学部でも導入していた例である。

### 4. 選択必修言語基礎科目終了後の継続できる学習体系の確保

- 1) 4年間にわたる学部専門系英語科目と学部横断系英語継続科目の設置
- 2) コンピュータなどで自主学習できる体制確保
- 3) ボランティアなどによる学習の支援体制
- 4) ダブルスクールの教育提供による継続教育（既存キャリアの時間的・内容的充実）

以上が必修英語カリキュラム試案と選択必修言語基礎科目の改善にむけての提案である。

### 6. おわりに

大学審議会の2000年11月22日答申の回答には、「とりわけ英語は、現状において国際共通語として最も中心的な役割を果たしており、英語力は後述の情報リテラシーと併せてグローバルな知識や情報を吸収、発信し、対話、討論するための基本的な能力である」と

英語力の必要性が指摘されているほか、平成 12(2000)年度調査データ(竹内ほか、2001)によれば、大学における英語教育は、習熟度別カリキュラム、ITを用いた英語教育、単位認定など質向上面での自助努力をしながら個性化への傾向が明確化しているのが現状のようである。

本論の観光学部の事例は、学生の英語力がいかに学習環境や動機付けに影響されやすいかを示している。語学に関わる付加価値をつけた学生を送り出すには、学習動機の強化と習熟度別クラス編成は必須である。習熟度別クラス編成をどのように実践するか、さらに、どのように学生の動機付けをするかが大きな課題である。

最後に道内での語学力の必要性についての情報を提供して本論を終わりたい。2000年度の訪日外国人旅行者数は476万人で前年比7.2%増(観光白書、2001)となっている。さらに、道内の訪日外国人の来道者数(実人数)は、206,600人と推測され、約8割がアジアから訪日外国人(北海道経済部の調査、2000)である。この数値は、中国語や韓国語などアジアの言語と文化を理解できる教育が必要であることを示している。しかしながら、アジアにおける英語人口は、英語を母国語とするアメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアの総人口よりも多い3億5千万人いる(本名ほか、1997)。従って、世界共通語としての英語は必要になってくることを示唆している。

## 参考文献

- 竹内康二・赤池文子・市岡浩子・堀内満智子・森越京子、2001、「特色ある語学教育とカリキュラムの研究」『札幌国際大学地域総合研究センターTechnical Report』vol.44 札幌国際大学
- 雨宮正彦、1999、「何が思考能力を奪ったか」11-3『英語教育』vol.48 no.7 大修館
- 岡秀夫・高山一郎、1992、「学習者の多様化——英語力と先行学習経験の関係」『言語文化センター紀要』第13号、45-61.
- 岡田伸夫、1999、「英語力の低下と文法力」p.17-9『英語教育』vol.48, no.7 大修館
- 沖原勝昭、1999、「大学生の英語力とは何か」p.23-5『英語教育』vol.48 no.7 大修館
- 総理府(編)2001『平成13年度版観光白書』大蔵省印刷局  
[http://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h13/000\\_.html](http://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h13/000_.html)
- 高橋正夫、1999、「実践的コミュニケーションの展望」14-6『英語教育』vol.48 no.7 大修館
- 高橋正夫、2000、「実用英語検定試験の合格率」16-7『英語教育』vol.49 no.8 大修館
- 竹蓋幸生、1997、『英語教育の科学』20 アルク
- 田中慎也、1994、『どこへ行く?大学の外国語教育』三修社 58-59
- 鳥飼 玖美子・進藤 久美子、1996、『大学英語教育の改革——東洋英和女学院大学の試み』三修社.
- 北海道観光局観光振興課のホームページ「平成12年度北海道観光入込客数調査の概要」  
<http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-ksnko/index.html>
- 宮原文夫・名本幹雄・山本秀三・村上隆太・木下正義・山本廣基、1997、『このままでよいか大学英語教育 中・韓・日3か国の大学生の英語学力と英語学習実態 大学英語教育学会九州・沖縄支部研究プロジェクト』松柏社、26-8.

- 山岸勝榮 1998, 『英語教育と辞書の思想と実践』 杉山轍宗・山岸勝榮編, こびあん書房, 103-5.
- 渡辺利雄, 2001, 『英語を学ぶ大学生と教える教師に』 研究社, 17-18.
- Dornyei, Z., 1990, Conceptualizing Motivation in Foreign-language Learning. *Language Learning*, 40, 45-78.
- Honna, Nobuyuki, 1999, International Understanding Education and English Language Teaching in Japan (本名信行, 狩野良規編, 1999, 『21世紀の国際コミュニケーション』 三省堂).
- Horowitz, E., 1990, Attending to the affective domain in foreign language Learning . In S. S. Magnan (Ed.), *Shifting the Instructional Focus to the Learner* 15-33. Middlebury, VT : Northeast Conference on the Teaching of Foreign Languages.
- Oxford, Lebecca L, 1996, New Pathways of Language Learning Motivation. In Rebecca Oxford (Ed.), *Language Learning Motivation* 1-8. University of Hawai' i, Second Language Teaching & Curriculum Center.
- Schmidt, R., Boraie, D., & Kassabgy, O., 1996, Foreign Language Motivation: Internal structure and external connections. In Rebecca Oxford (Ed.), *Language Learning Motivation* 9-70. University of Hawai' i, Second Language teaching & Curriculum Center.





Machiko HORIUCHI, A Study on Required English Courses for Non-English Major 4-year University Students / TECHNICAL REPORT, No.0048 Mar.2002, The Sapporo International University Regional Studies Center.

[執筆者紹介]

- 堀内 満智子 (ほりうち まちこ)  
札幌国際大学観光学部教授 英語教授法

2002年3月31日刊行

---

編集：札幌国際大学地域総合研究センター

発行：学校法人 札幌国際大学 和野内 崇弘

〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1 TEL (011) 881-8844 FAX (011) 885-3370

---

